

市政に対する一般質問

市政全般にわたり15人の議員が質問(紙面の都合により1人1点のみ要旨を掲載)

保育 延長を問う

小川議員(政和会)

児童の保育行政について女性の社会進出が進む中、保育に対するニーズも一段と高まってきています。民間保育園では十二時間保育が一般的で、深夜あるいは二十四時間保育も実施されています。一方近隣市の公立保育園では、大和市が昨年四月、綾瀬市は本年四月からそれぞれ全園で、相模原市では、十八園中二園が延長保育を実施しています。このような状況下、座間市の公立保育園の延長保育についてどのようにお考えなのか。また、二年以上の労働

組との交渉は何かネットワークなお伺いします。

次に、全国に約一万二千ある公立保育園では、運営を民間に委託するケースが目立ち、昨年十月の段階では、全国で二百六十件が委託され、今後とも拡大する見通しであると報じられております。この民間化は、夜間、休日、一時保育など市民の保育ニーズに柔軟な対応ができ、経費も七、八割程度で運営できるというものです。座間市においても複雑化する市民の保育ニーズに行政としてどうこたえるかが問われる時代だと思います。

市長のお考えを伺います。
市長 公立保育園の延長保育に対するニーズは非常に高まっており、緊急にこたえていくことが必要であると認識しています。一方労使交渉については、人員配置の問題が一つのネックになっており、民間保育園の状況を踏まえながら整合性を図り、利用者の視点に立つて早期実現にお互い努力すべきものと思っております。

住基 ネットワークの利便性

伊澤議員(市政クラブ)

情報問題について 今国会に、いわゆるメディア規制三法案が上程されています。そのうち個人情報保護法案は、本来、高度情報化社会におけるプライバシー保護を目的に、個人情報取扱公務員や事業者を規制しようとする法案のはずでした。ところが、メディア規制色の極めて強い内容にすり替えられたわけです。個人の情報が集中する公務員等を罰するはずの法案が、言論の自由、知る権利を封じ込め、スキヤダルを暴こうとするマスコミ等を逆に公が罰する法案にすり替えられたことに対し、当然のことながらマスメディアや文化人から猛烈な反対があがっているわけです。

六月一日付けの「広報さま」では、住民基本台帳ネットワークシステムを大々的に取り上げ、住民票の広域取得や転入手続きが一度で済むとして、「こんなに便利に変わります。私たちの生活」という見出しがありました。しかしながら、市民はそんなに頻りに住民票の広域取得や転入手続きをすることがないのです。ならば、便利になると言われるその中身は、具体的にどのようなことがあるのか明快にお示しいたきたい。
市長 住民基本台帳ネットワークシステムは、転入時の

また、公立保育園の民間化については、新しい保育サービスニーズにこたえるべく、経営主体としての保育園が具現化されるわけで、今後の推移をもうしばらく見きわめていきたいと判断しています。

特別措置、住民票の広域交付のほか、それぞれの法整備がなされれば、県知事選挙における同一県内の住所移動者の引き続き証明の申請不要や児童手当の支給、パスポート交付などにも利用できるという可能性も存在しています。さらに、このシステムを利用した市独自のサービス提供についても検討をしています。重要な個人情報管理することになりますので、安心して利用できるセキュリティ対策や適正な維持管理も含めて検討を加え一定の方向を出していきたいと思っております。

ワークの早期実施を

木村正博議員(公明党)

雇用対策について 近年、新たな雇用を維持・創出するため、ワークシェアリングが注目されています。ワークシェアリングとは、労働者が労働時間を短縮するこ

とで仕事を分かち合い、失業者を減らし、新たな雇用を生み出すという方法です。本市でも、緊急雇用創出特別交付金制度を活用して、教育環境、地域振興の分野で、臨時的な雇用確保をしていますが、本市において

すが、本市においてワークシェアリングを実施した場合の効果について試算をしてみました。市職員の平成十三年度の時間外勤務手当は、総額およそ二億三千四百万円、時間が七万三千五百九十時間で、単純平均ですが、一時間当たり三千七百九十九円の残業代になります。残業時間を五分削減いたしますと、千七百七十万円捻出できることとなります。これを財団法人座間市開発公社が緊急雇用創出の關係で雇用している人の一日当たりの賃金、七千六百七十九円を延べ千五百二十三日間雇用できることとなります。賃金の額によっては、それ以上の雇用創出も可能となります。

個人情報保護法案 市長の考えは

沖永議員(市民の党)

市長の政治姿勢について 現在国会で審議されている個人情報保護法案、いわゆるメディア規制法についてですが、この法案について座間市議会では、本定例会の初日に

全を期するため、速やかに、所要の措置を講ずるものとす。という規定のもと法整備が行われるはずだったわけですが、ところが、出されてきた法案は、民間の報道や表現活動に対して極めて規制的な内容となっている一方で、行政機関が保有している個人情報の取り扱いについては極めて甘いものとなっています。

例えば、収集制限に対する明確な規定がない。特定目的のために取得した個人情報について、行政機関の判断で利用目的を変更することができ。また、行政内部での目的外の利用、あるいは行政機関同士の情報提供なども広く認められている。違反したとしても罰則規定がない。など穴だらけです。この法案では、

行政外部評価に 市民を

岡田議員(市民の党)

市長の政治姿勢について 有事法制関連法案について、市長は市民団体のアンケートへの回答として「政府においては自治体の意見を聴取されるよう要望する」と答えてい

るが、政治家としてのご見解を示してください。行政評価に関して、外部評価制度を導入する予定だが、公募市民を入れる予定なのか、また、行政改革に関連して座間(三面へ続く)

山本俊昭議員(政和会) 教育問題について 本年四月より、学校週五日制が完全実施されました。この週五日制を導入するに当たっては、文部科学省からの新学習指導要領によって、当市の教育委員会においても、実施に向けていろいろな苦勞ご努力があったことと思

と企業や官庁で週休二日制が広がったことに対応する形で検討が始まり、教職員組合の要望も含めた中で、教員の労働条件の改善という側面もあつたように思われます。し

力の養成を提唱し学校週五日制の導入については、教育にゆとりを確保するためという意味付けがなされました。ところが、これに関連した新聞報道では運動会の見直し

うに考えているのか、ご所見をお伺いいたします。
教育長 学習指導要領に示された年間の授業時間数を行事等の削減をすることなく確保するために、各学校とも年間をいくつかのパターンに分け様々な工夫をしております。今後とも、指導方法等の工夫、改善を進め学習指導要領に示された基礎・基本の定着、また、一人ひとりを大切にしたい学習展開のもと、学力の向上を図っていきたくと考えています。

学校 五日制 に対する対応は

か、これと同じ時期に、いじめの激化を背景として、これを苦にする子供の自殺が社会問題化したのを発端として中央教育審議会はその答申の中で、ゆとりの中で生きる

現在問題になっている防衛庁のリストづくりも、運用次第では適法となる可能性すらあります。

こうした現行の法案についてどうお考えか、また法整備が行われるまで、最低限、住民基本台帳ネットワークシステムの施行は延期すべきと考えますが、所見を求めます。

市長 個人の安全、その暮らしを守るために個人情報保護は絶対必要なものだ認識しております。現在の法案が民に大変厳しく、官に甘いという関係ですが、当然平等、公平であらなければならぬと思っております。施行の延期については、住民基本台帳法によって、厳格に対応されていくものと考えています。